

度会町水道事業

水道料金適正化計画

度会町環境水道課

令和7年8月

目 次

1. 度会町の現状と将来の見通し

- (1) 給水人口と有収水量..... 1-1
- (2) 管路の状況 1-1
- (3) 施設の状況 1-3
- (4) 今後の更新需要費について 1-4
- (5) 給水状況 1-7
- (6) 県内他市町との比較 1-8

2. 全国の水道事業体の料金改定状況

- (1) 全国の水道事業体 2-1
- (2) 規模別水道事業体 2-3

3. 料金改定の手順

- (1) 水道事業運営と水道料金算定について 3-1
- (2) 水道料金の算定方法..... 3-2

4. 料金適正化の検討

- (1) 料金改定案 4-1
- (2) 新料金案における財政収支の見通し 4-4
- (3) 県内水道事業体との料金比較 4-5
- (4) 料金適正化計画のまとめ 4-7

1. 度会町の現状と将来の見通し

1. 度会町の現状と将来の見通し

(1) 給水人口と有収水量

我が国の人口は2008年にピークを迎えてから減少し続けており、2050年以降には1億人を下回ることが予測されています。本町も例外ではなく、このまま人口減少が続けば、15年後の令和20年度の人口は令和5年度実績値のおよそ78%となる見込みです。

人口減少に伴って、料金収入の元となる年間の有収水量も減少するため、このままでは将来の給水収益の減少は避けられない状態といえます。



図1 給水人口と年間有収水量

(2) 管路の状況

1) 管路の布設年度

本町の口径50mm以上の管路の延長は約129km（令和4年度実績値）ですが、そのほとんどが昭和50～57年の水道拡張期に整備されており、法定耐用年数である40年を経過しています。法定耐用年数は老朽度をみる一つの指標であり、それを経過してもすぐに使用できなくなるわけではありませんが、年数が経つにつれて漏水や水質悪化の可能性が高くなるため、早めに更新を行うことが必要です。

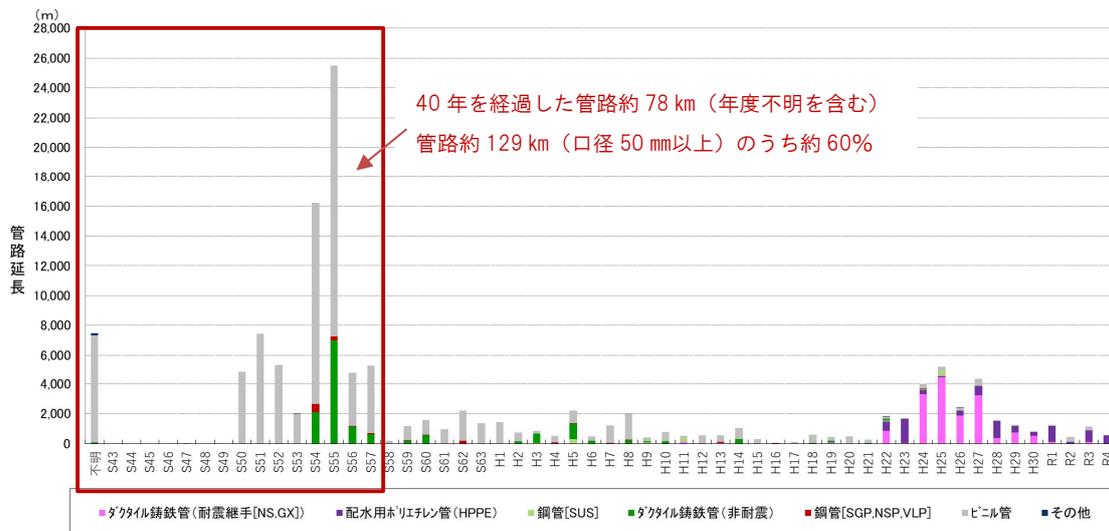


図2 布設年度別延長（φ50↑）

2) 管路の口径

口径 50 mm以上の管路のうち、口径 150 mm以上の管路が約 41%を占めています。

口径 150 mmの管路は重要な基幹管路であるため、更新の優先順位は高くなります。しかし、口径が大きくなるほど更新費用がより高額となるため、これらの更新が今後の事業経営に大きな影響を与える可能性があります。

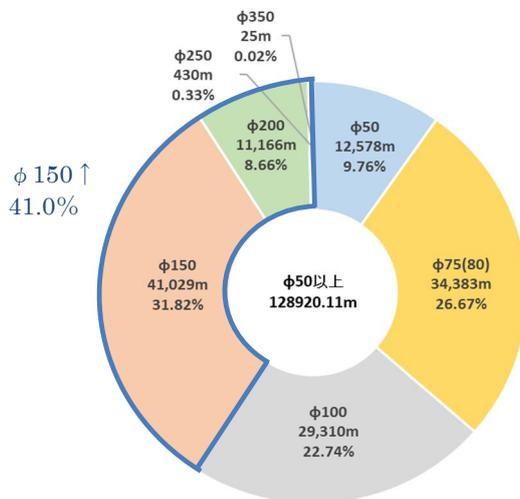


図3 口径割合 (φ50↑)

3) 管種の割合

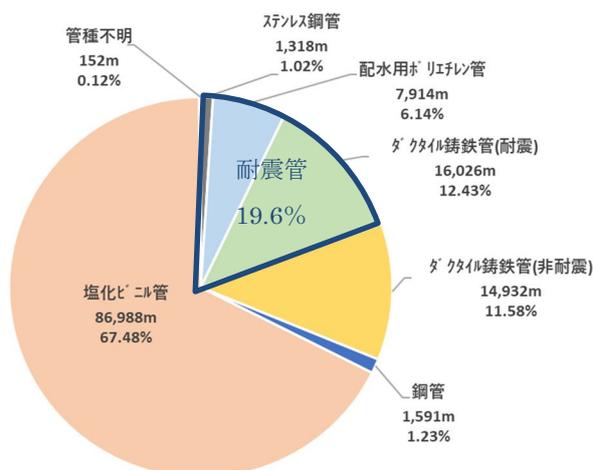


図4 管種割合 (φ50↑)

全体の約 67.5%が塩化ビニル管 (VP) となっていますが、そのほとんどは年度が古く、老朽化が進んでいる可能性がある上に耐震性も有していません。

近年布設されたステンレス鋼管 (溶接)、配水用ポリエチレン管 (PE 融着)、ダクタイル鋳鉄管 (離脱防止継手) は耐震管であり、全体の約 19.6%です。

4) 管路の耐震適合率の割合

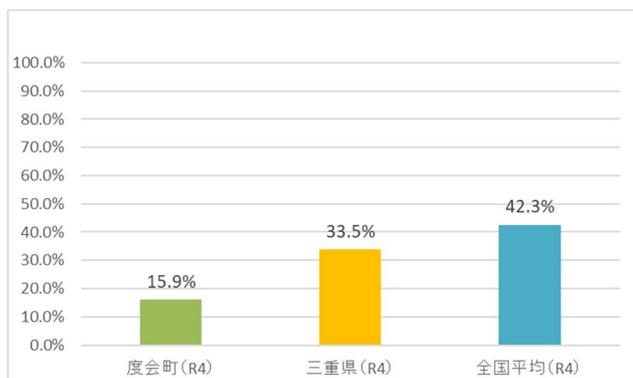


図5 耐震適合率

耐震管のほかに、布設された地盤の状況等を勘案すれば耐震性があると評価できる管のことを「耐震適合性のある管」といいます。

全国の水道施設で導水管や送水管など基幹管路に位置づけられる水道管のうち、震度 6 強程度の大規模地震に耐えられる割合を示す「耐震適合率」は 42.3% (令和 4 年度末全国平均) です。

本町における耐震適合性のある基幹管路の割合は 15.9%で、三重県平均 (33.5%) と比較しても低くなっています。

(3) 施設の状況

1) 施設の耐震化率

本町の令和6年度末の浄水施設の耐震化率は処理量ベースで約78.6%、配水池の耐震化率は容量ベースで約62.3%です。

厚生労働省が発表した令和4年度末における耐震化率の全国平均は、浄水施設で43.4%、配水池で63.5%です。同規模団体平均（給水人口規模5千～1万人）では浄水施設で21.7%、配水池で26.3%となっています。これらと本町を比較すると、浄水施設、配水池ともに、耐震化率は高いといえます。

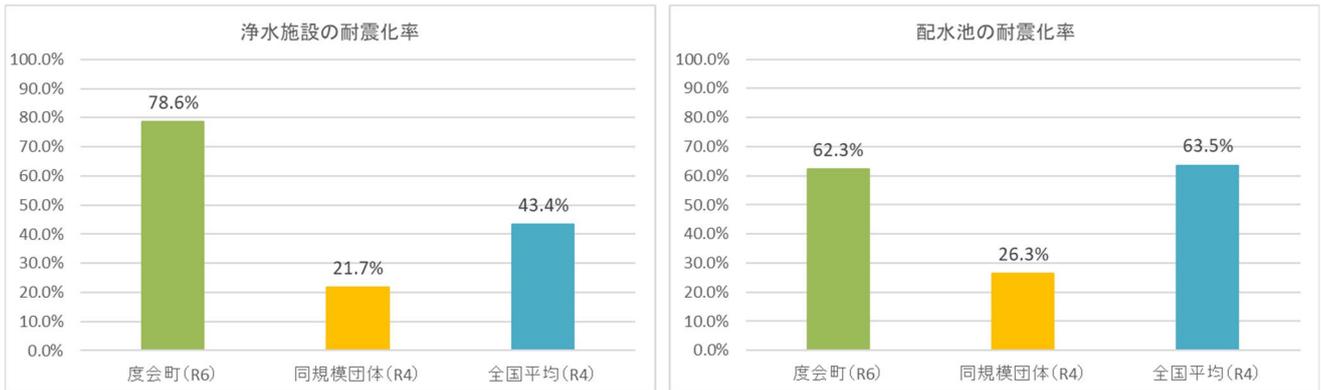


図6 施設の耐震化率

※浄水施設の耐震化率 = (耐震対策の施されている浄水施設能力) / (全浄水施設能力)

※配水池の耐震化率 = (耐震対策の施されている配水池の有効容量) / (全有効容量)

2) 施設の利用率と最大稼働率

施設利用率は施設の配水能力に対して、日々どれくらい使われているかを示します。

令和4年度の全国平均は約60.0%ですが、本町では概ね70%前後となっており、有効に利用されているといえます。しかし、将来的には人口減少により給水量も減少する見込みですので、施設規模と使用水量の乖離が大きくなると、施設利用率が低下していくことが予測されます。

また、最大稼働率は施設の配水能力に対して、一日の中で最も多く給水を行ったときの割合を示します。本町は令和5年度の最大稼働率が77.9%と高い数値となっており、施設の効率性が良いといえますが、この数値が100.0%に近づくと、施設容量に余剰がないことになります。

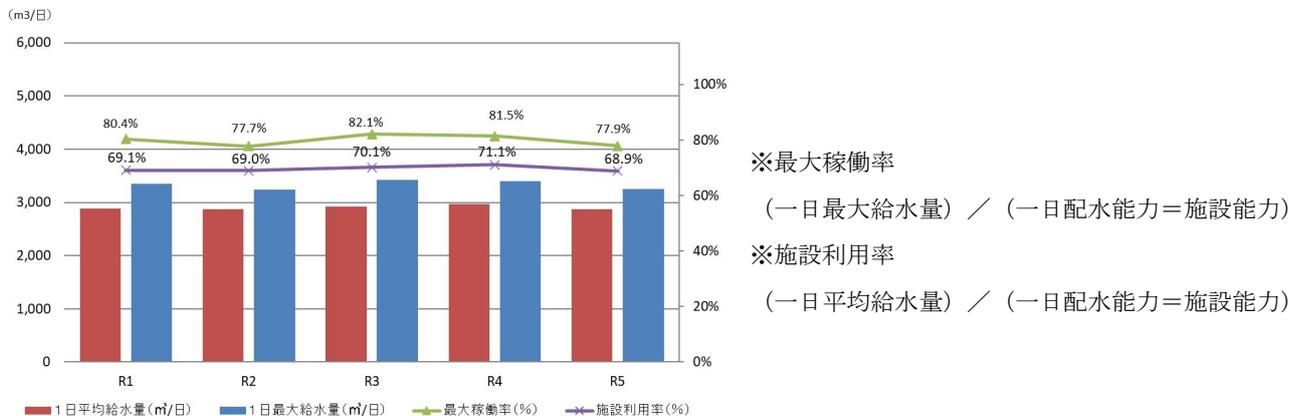


図7 施設利用率と最大稼働率

(4) 今後の更新需要費について

1) アセットマネジメントより算出された更新需要費

本町の水道施設をこの先も維持し続けるために、既存のすべての管路と構造物及び設備を法定耐用年数で更新した場合にかかる今後の更新費用を推定すると、年平均ベースで約 4 億円の投資額が必要と試算されました。また、現在の施設をなるべく延命して使用し、法定耐用年数の 1.5 倍で更新した場合でも、年平均ベースで約 3 億円必要であることがわかりました。

近年の年間給水収益が 1 億 3~4 千万円であることから、年平均 3 億円の更新需用費を確保することは現実的に難しく、健全な経営が持続できない可能性があります。

よって、重要度や優先度を考慮した事業計画を立てる必要があります。

表 1 更新需要費（アセットにおける試算）

| 今後の更新費用 | 法定耐用年数で更新した場合 | 法定耐用年数×1.5 倍で更新した場合 |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 管路 | (40 年間で 127.0 億円) 年平均 約 3 億 2 千万円 | (40 年間で 103.5 億円) 年平均 約 2 億 6 千万円 |
| 構造物及び設備 | (40 年間で 33.4 億円) 年平均 約 8 千万円 | (40 年間で 16.8 億円) 年平均 約 4 千万円 |
| 合計 | (40 年間で 160.4 億円) 年平均 約 4 億円 | (40 年間で 120.3 億円) 年平均 約 3 億円 |

2) 事業計画に必要な更新需要費

水道は、平時はもちろんのこと、大地震等の災害時においても給水の安定確保は喫緊の課題と言えます。水道事業体の今後の方針として、まずは配水池や緊急用貯水槽で供給水を確保することや基幹管路の耐震化をすすめることで、災害等の被害の軽減を図ることを最優先に考えました。前出のとおり、本町の配水池の耐震化率は約 62%ですので、これを出来る限り早期に 100%に近づけることを目指します。今後 15 年間の事業計画を立てた上で、更新費用を算出します。

下図の事業計画では、年平均およそ 1 億 5 千万円の事業費が必要となりました。

| 事業名 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 | 2031 | 2032 | 2033 | 2034 | 2035 | 2036 | 2037 | 2038 |
|---------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | R18 | R19 | R20 |
| 川上浄水場 配水池更新工事 | ←→ | | | | | | | | | | | | | | |
| 葛原配水池 配水池耐震診断 | | ←→ | | | | | | | | | | | | | |
| 葛原配水池 配水池更新工事 | | | | ←→ | | | | | | | | | | | |
| 長原浄水場 配水池更新工事 | | | | | | | | ←→ | | | | | | | |
| 注連指地内 加圧ポンプ場新設工事 | | | | | | | | | | ←→ | | | | | |
| 緊急用貯水槽 設置工事 | | | | | | ←→ | | | | | | ←→ | ←→ | ←→ | |
| 老朽管更新工事 | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ | ←→ |
| 事業費計 (百万円/年) | 200 | 80 | 80 | 250 | 150 | 150 | 130 | 230 | 180 | 150 | 130 | 150 | 130 | 150 | 130 |

R6~R20 事業費計
2290 百万円(税込) : 年平均 152 百万円

図 8 事業計画

3) 財政収支シミュレーション

令和 5 年度の度会町水道事業ビジョンの中で行った財政収支シミュレーションに最新実績値を反映し、新たに 4 通りのシミュレーションを行い、将来の収支状況を予測しました。

事業費の財源となる国庫補助金は事業の内容にあわせて算出し、他会計補助金（一般会計からの補助金）はこれまでの実績と同程度としました。起債は国庫補助金、他会計補助金を除く金額に対して充当率 70～75%とし、企業債残高を増大しすぎないように設定しました。

財政収支シミュレーションの期間は令和 7～21 年度の 15 年間（令和 5 年度は最新実績値、令和 6 年度は予算値ベース）とし、初回の料金改定年度は令和 8 年度で計画しました。

4 通りのシミュレーションは以下の通りです。

- ケース①：現行料金の料金場合（改定しない場合）
- ケース②：令和 8 年度に 15%改定する場合
- ケース③：令和 8 年度に 20%改定する場合
- ケース④：令和 8 年度に 20%、令和 15 年度に 15%改定する場合

4) 結果のまとめ

ケース①とケース②の場合は、資金残高が減少し、今後 15 年以内にマイナスになります。

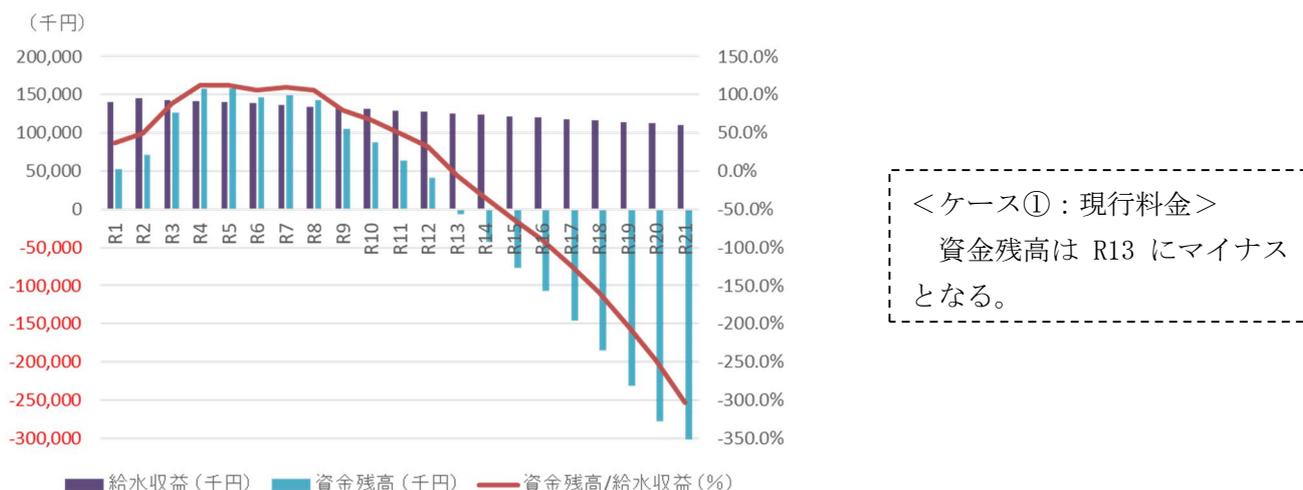
ケース③の場合は、資金残高がマイナスにはなりません、令和 19 年度に給水収益の半分以下まで減少します。

ケース④の場合は、15 年先まで給水収益の 1 年分程度の資金を確保することが可能となります。

よって、令和 8 年度の料金改定を改定率 20%とした場合でも、将来の見通しとして、その後に再度改定（概ね令和 15 年度前後）の検討が必要であるという結果となりました。

「資金残高と給水収益」の見通しについて、シミュレーション結果の図表を以降に示します。

<資金残高対給水収益>



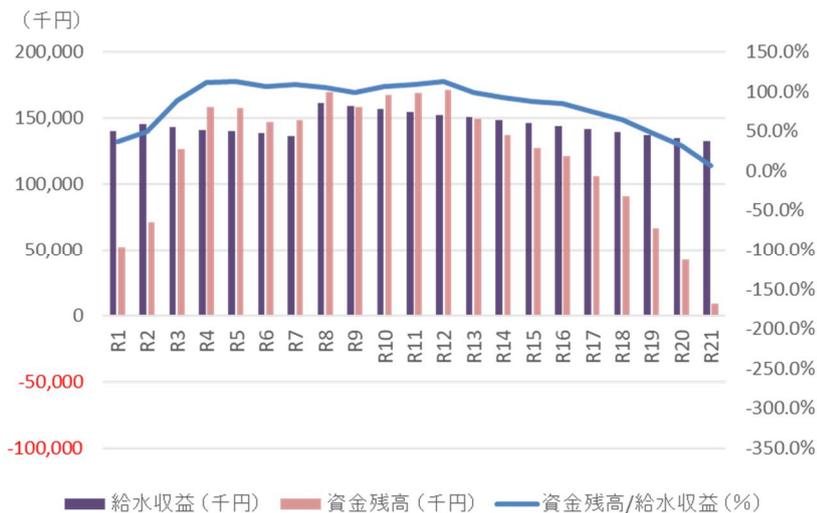
<ケース①：現行料金>
 資金残高は R13 にマイナスとなる。

図 9 資金残高対給水収益（ケース①：現行料金）



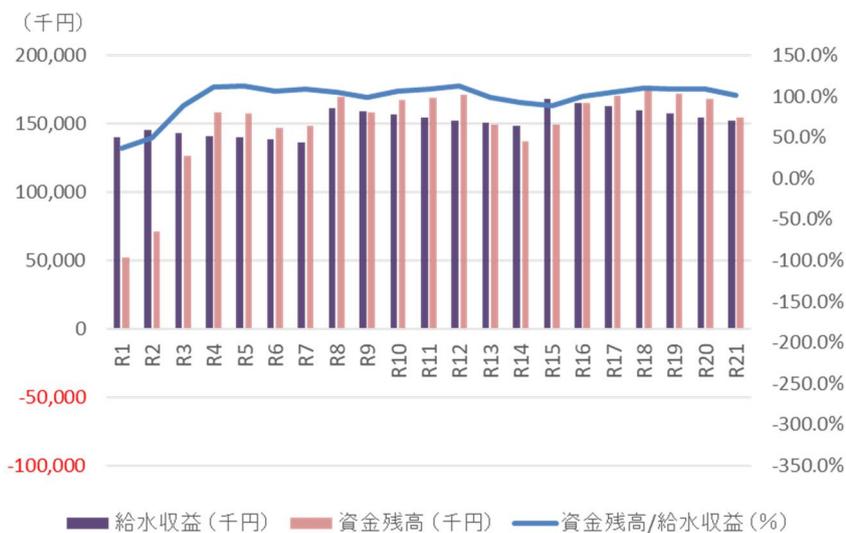
＜ケース②：R8に15%＞
 資金残高はR19にマイナスとなる。

図 10 資金残高対給水収益（ケース②：R8に15%改定）



＜ケース③：R8に20%＞
 資金残高は15年先までマイナスとならないが、R19に給水収益の48.4%まで減少する。

図 11 資金残高対給水収益（ケース③：R8に20%改定）

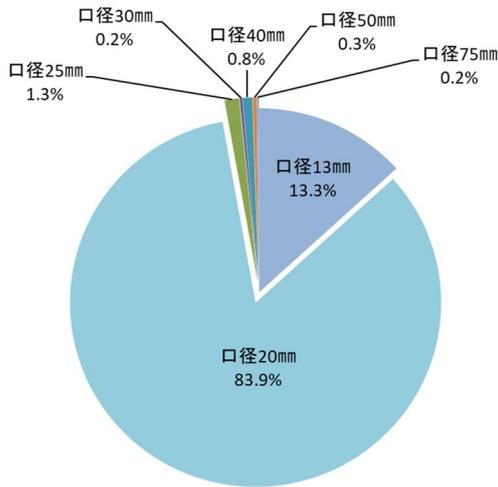


＜ケース④R8に20%、R15に15%＞
 資金残高は15年先までマイナスとならず、給水収益の100%程度を維持する。

図 12 資金残高対給水収益（ケース④：R8に20%、R15に15%）

(5) 給水状況

1) 口径別開栓数の割合



口径別の戸数で見ると、本町全体の約83.9%が口径20mmの使用者です。

口径13mmの使用者と合わせると全体の約97%をこの2口径が占めます。

これは生活用水量に分類され、個人の使用者となります。口径25mm以上は業務営業用水量として分類され、店舗や工場、公営施設（病院、学校、公民館など）の利用が主体となります。

図13 使用者口径別割合 (R5)

2) 口径別給水量と割合

使用水量で見ると、全体の約76.5%を口径20mmの使用者が占めています。また口径13mmと20mmの生活用使用水量を合わせると全体の約89%になり、水道料金収入の大部分を占める結果となっています。町全体の月平均使用水量は約24m³になります。

表2 口径別使用水量割合 (R5)

| R5年度実績 | | | | | | |
|--------|--------|---------|--------|-----------------------|--------------------------|--------|
| 用途 | 口径 | 給水栓数(件) | 割合 | 年間水量(m ³) | 月平均使用水量(m ³) | 使用水量割合 |
| 生活用 | 口径13mm | 399 | 13.3% | 98,023 | 20.48 | 11.3% |
| | 口径20mm | 2,525 | 83.9% | 662,420 | 21.95 | 76.5% |
| 業務営業用 | 口径25mm | 38 | 1.3% | 17,115 | 37.53 | 2.0% |
| | 口径30mm | 7 | 0.2% | 15,976 | 190.19 | 1.8% |
| | 口径40mm | 25 | 0.8% | 38,968 | 129.89 | 4.5% |
| | 口径50mm | 10 | 0.3% | 22,850 | 190.42 | 2.6% |
| | 口径75mm | 6 | 0.2% | 10,170 | 141.25 | 1.2% |
| 全(開栓) | | 3,010 | 100.0% | 865,522 | 24.05 | 100.0% |

3) 料金体系

令和元年度に現在の料金体系に改定しています。

表3 現行料金体系 (税抜)

| 口径(mm) | 基本料金(円) | 増減(円) | 従量料金(円) | | |
|--------|---------|-------|--------------------|---------------------|--------------------|
| | | | 1~10m ³ | 11~20m ³ | 21m ³ ~ |
| 13 | 1,050 | 0 | 80 | 110 | 140 |
| 20 | 1,100 | 0 | 80 | 110 | 140 |
| 25 | 1,200 | 0 | 80 | 110 | 140 |
| 30 | 2,700 | 0 | 80 | 110 | 140 |
| 40 | 5,400 | 0 | 80 | 110 | 140 |
| 50 | 9,200 | 0 | 80 | 110 | 140 |
| 75 | 25,000 | 0 | 80 | 110 | 140 |

本町の料金体系は「基本料金」に、使用水量に1m³あたりの単価を乗じた「従量料金」を加えて算出されます。

口径13~25mmの基本料金に大きな差はありません。従量料金は口径に関係なく、使用水量によって均一料金としています。

(6) 県内他市町との比較

本町で最も使用量の多い口径 13 mmと 20 mmについて県内の水道料金と比較したグラフを下図に示します。

口径 13 mmで使用水量 20 m³の場合、県内平均 2,983 円に対して 3,240 円で平均より高くなりますが、全国平均 3,368 円（出典:(社)日本水道協会 水道料金表 R6.4.1) と比較すると、やや安価になります。

また口径 20 mmで 20 m³使用した場合は 3,300 円で、県内平均 3,185 円よりやや高い金額となっています。（令和 7 年度に料金改定を予定している事業者については、改定後の料金で算出）

1) 口径 13 mmで 1 ヶ月あたりの使用水量が 20m³（平均水量）

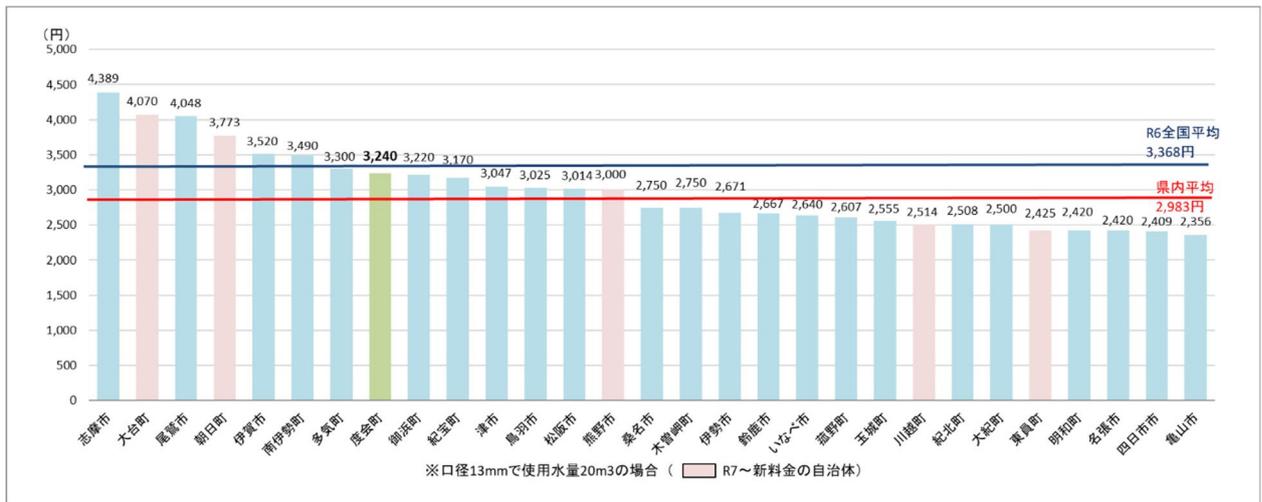


図 14 φ13 県内料金比較 (R6.4.1)

2) 口径 20 mmで 1 ヶ月あたりの使用水量が 20m³（平均水量）

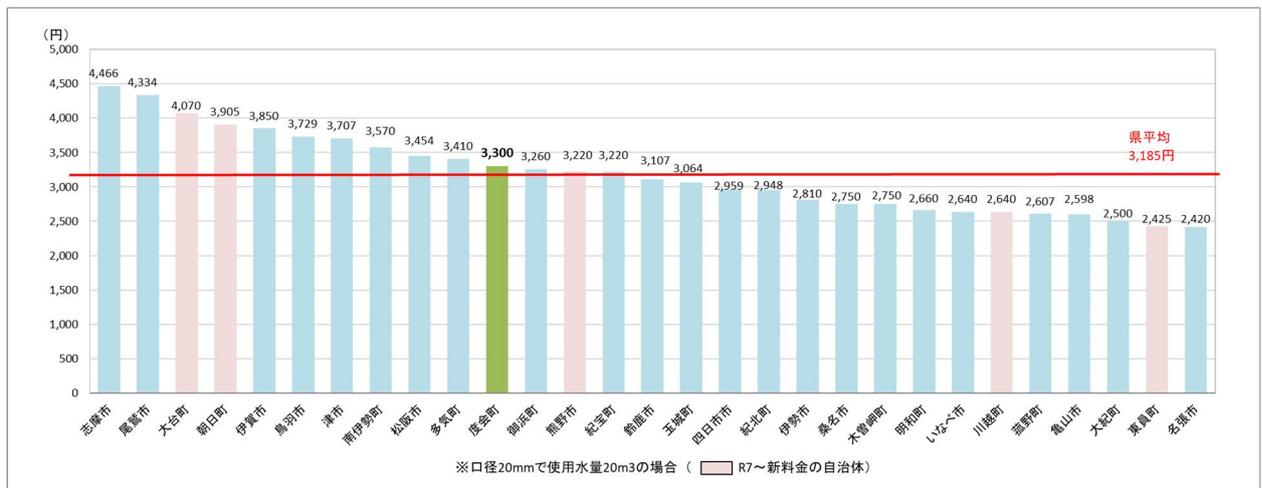


図 15 φ20 県内料金比較 (R6.4.1)

■ R7 に料金改定を行う事業者

2. 全国の水道事業者の料金改定状況

2. 全国の水道事業体の料金改定状況

(1) 全国の水道事業体

全国の水道事業体に関する調査結果を以降に示します。(出典:(社)日本水道協会_水道料金表 R6.4.1)

1) 料金体系の変化

料金体系は「用途別」「口径別」「その他」に分類されています。「用途別」は家事用、官公署学校用、営業用、工場用などで料金を分類しており、「その他」には単一料金制などがあります。

表4は平成30～令和6年度の料金体系の割合の変化を表しています。

年々「用途別」が減少し、「口径別」の料金体系が増加しつつあることがわかります。

本町は「口径別」の料金体系になっています。

表4 料金体系の割合 (R6 水道料金表より)

| 年度 | H30.4.1 | H31.4.1 | R2.4.1 | R3.4.1 | R4.4.1 | R5.4.1 | R6.4.1 | |
|--------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 用途別(%) | 31.5 | 30.9 | 30.3 | 30.2 | 29.6 | 29.2 | 28.4 | →年々減少 |
| 口径別(%) | 57.7 | 58.2 | 59.4 | 59.6 | 60.3 | 60.8 | 61.6 | →年々増加 |
| その他(%) | 10.8 | 10.9 | 10.3 | 10.2 | 10.1 | 10.0 | 10.0 | →ほぼ横ばい |

2) 料金改定を行った水道事業体数

図16は料金改定を行った水道事業体の割合です。

毎年、全体の4～7%程度の事業体が料金改定を行っています。

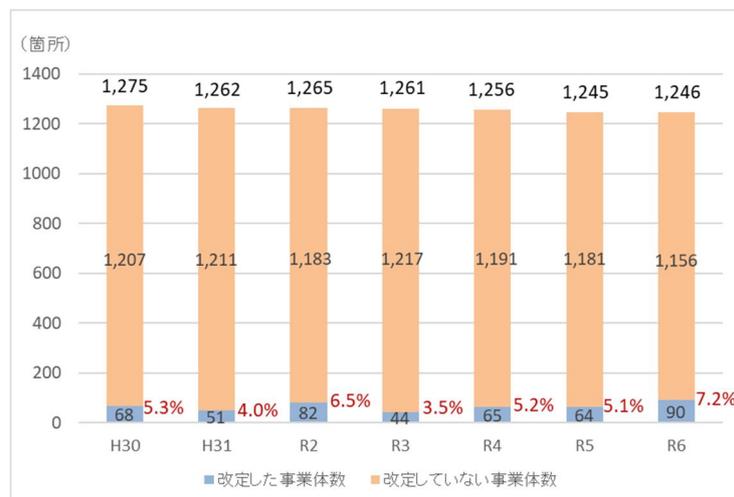


図16 料金改定事業体数の割合 (R6.4.1)

3) 平均料金改定率

図 17 は全国の平均料金改定率を示しています。

令和 3 年度以降、毎年改定率が上昇傾向にあります。

三重県内でも次年度（令和 7 年度）に 4 つの事業者が料金改定を予定していますが、改定率は 25～30%程度となっています。



図 17 平均料金改定率 (R6.4.1)

4) 平均料金改定期間

料金改定までの平均期間は、3～6 年となっています。

平成 30 年の水道法改正では、「水道料金は 3～5 年ごとの適切な時期に見直しを行う」と明記されており、それに準じて改定や適正化の検討を行っている事業者が多いと考えられます。

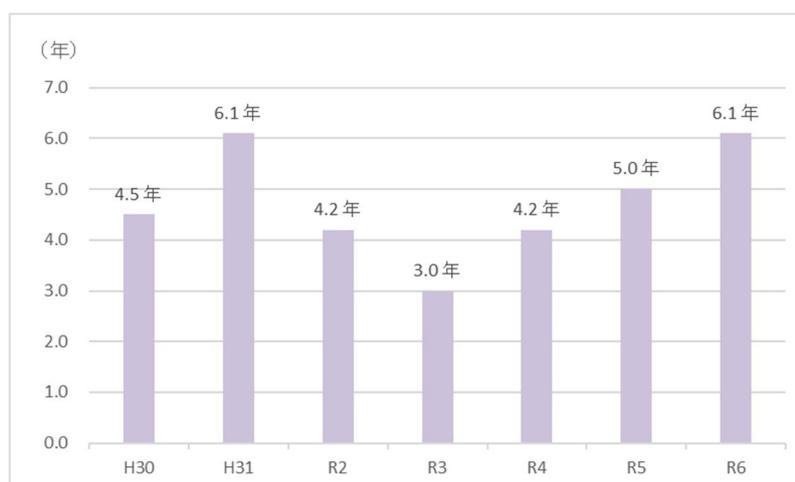


図 18 平均料金改定期間 (R6.4.1)

(2) 規模別水道事業体

1) 平均料金改定率

下図は人口規模別平均料金改定率を表しています。
 本町は「1万5千人未満」の事業体に含まれます。
 全体的に改定率は年々上昇しており、令和6年度の全国平均値は12.7%です。
 事業体が小規模になるほど改定率が高い傾向となっています。

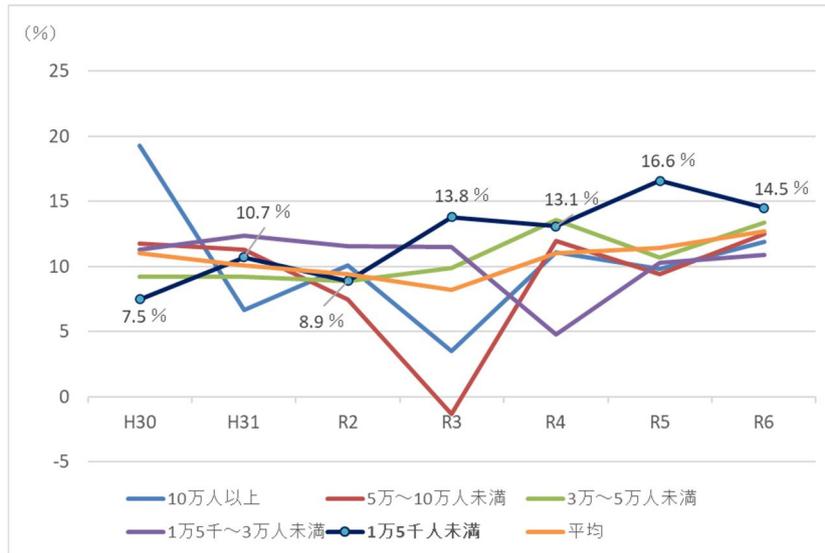


図 19 規模別平均料金改定率 (R6.4.1)

2) 料金改定までの期間

下のグラフは規模別平均料金改定期間を表しています。
 本町は人口規模1万5千人未満に含まれますが、令和2年以降は改定期間を長くする傾向がみられます。
 全体平均では、概ね3~5年で水道料金を見直す傾向にあるといえます。

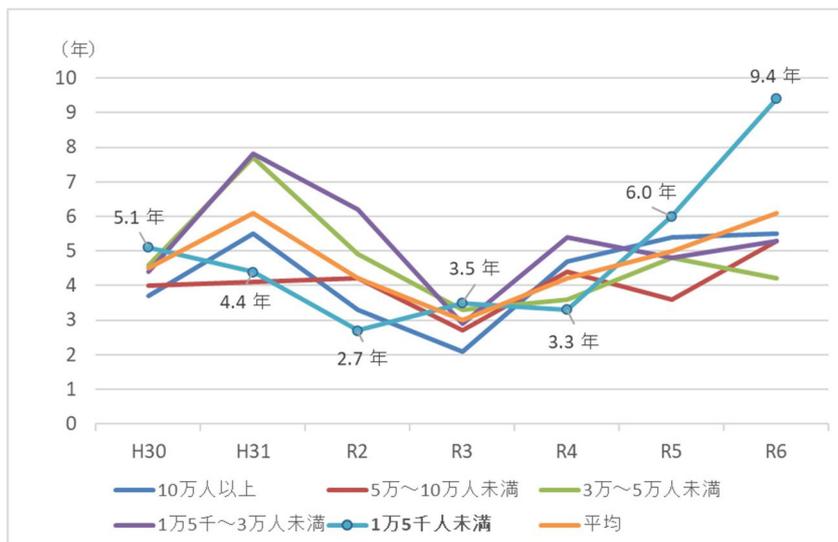


図 20 規模別平均料金改定期間 (R6.4.1)

3. 料金改定の手順

3. 料金改定の手順

(1) 水道事業運営と水道料金算定について

1) 経営の基本原則について

水道事業は「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること（水道法第1条）」を目的とし、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない（地方公営企業法第3条）」という基本原則に基づき経営されています。

2) 独立採算性について

水道事業の経営は「地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない（地方公営企業法第17条の2第2項）」という「独立採算制の原則」をとっています。

「独立採算制」とは、水道事業は税金によらず、使用水量に応じて水道使用者に支払ってもらう料金収入によって運営されなければならないというものです。

3) 公正妥当な料金設定について

水道料金は「公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（地方公営企業法第21条第2項）」とされています。

また、料金が「定率又は定額をもって明確に定められていること」、「特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと」等（水道法第14条第2項各号）が、供給規程に定めるべき条件として求められています。

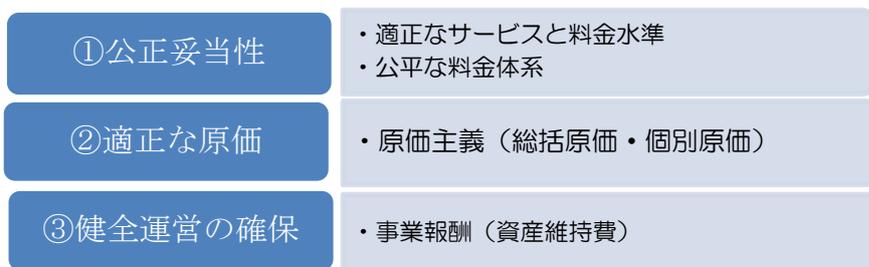


図 21 水道料金の決定原則 ※水道料金改定業務の手引き（平成 29 年 3 月）を参照

4) 公正妥当な料金設定について

水道料金の決定基準は、独立採算制を原則として、原価主義（サービスの生産・供給に要する原価を基に決定する）の考え方が基本となっています。併せて、水道使用者の負担能力、あるいは水道使用者がそのサービスについて認める価値を基に料金を設定する負担力・価値基準に基づく料金設定の考えも併用されています。

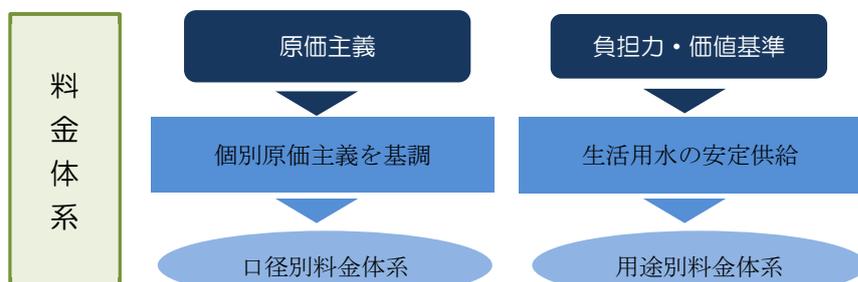


図 22 料金決定の主要基準

(2) 水道料金の算定方法

1) 料金算定のプロセス

料金算定は下図の手順で行われます。

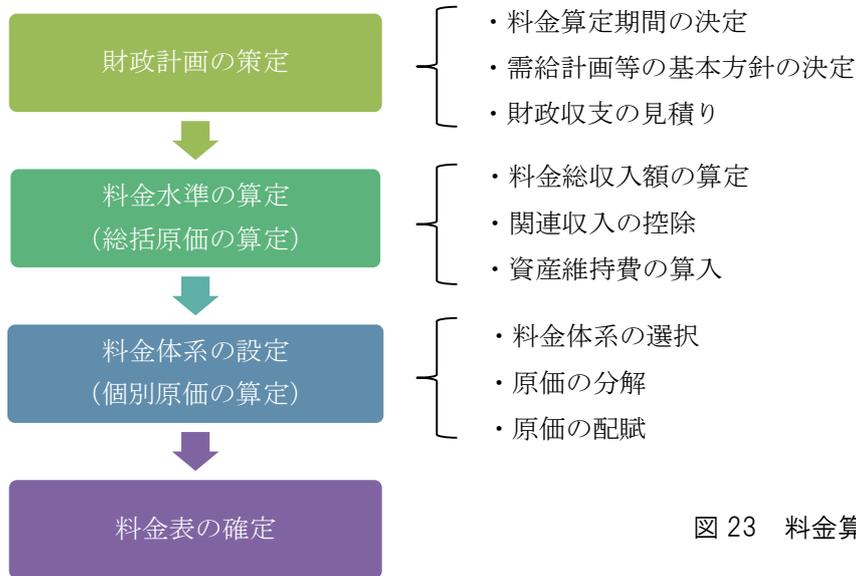


図 23 料金算定フロー

2) 財政計画との関係について

計画開始時には、財政状況を把握し、財政目標を設定した上で、料金算定期間を決定し、水需要などの業務量の見込みを立てたのち、財政計画を策定します。その中では、安全で安定した水の供給が行えるよう、施設の維持管理、更新、経費の削減などに努めながら、将来の事業運営を決定していく必要があります。

そのため、今後の人口減少社会における水道経営に対して、アセットマネジメント（水道資産の適切な維持・管理）の実践により、超長期（30～40年以上）の更新需要及び財政収支の見通しを行い、その検討成果を経営戦略（投資・財政計画）に反映します。さらに財政計画や料金算定についても、その上位計画となる経営戦略を適宜反映させることにより、中長期の更新需要及び財政収支見通しに立脚した計画の策定が可能となります。

度会町では、平成 29 年度にアセットマネジメント、令和 5 年度に水道事業ビジョンを策定しており、その中で算定した更新需要費や事業計画、財政収支計画などを見直しを行った上で、本業務に活用しました。

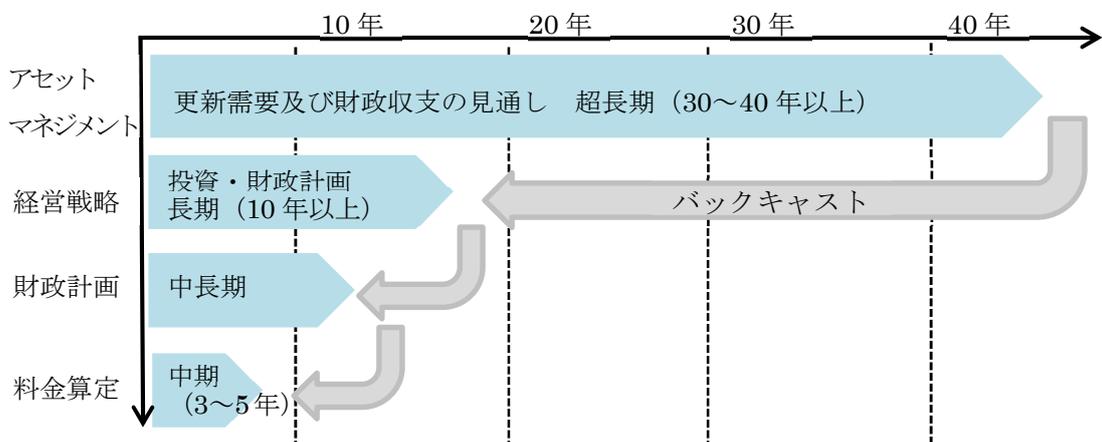


図 24 財政計画との関連性

3) 総括原価方式について

策定した財政計画の収支見通しから、料金算定の基礎となる費用を積算し、料金水準を決定します。

水道料金に求められる「適正な原価」を算出するためには、財政計画から営業費用及び支払利息を計上し、施設の計画的な改修・更新等に必要となる費用（資産維持費）を算出・計上します。これらの費用をあわせたものを「総括原価」といい、この総括原価と料金収入の総額が一致するように料金設定を行うのが「総括原価方式」となります。

日本水道協会が行った「水道料金に関する調査結果について（平成 27 年度）」では、10 万人未満の人口規模の事業体の約 85%が、この「総括原価方式」で料金算定を行っています。

本町の料金算定も「総括原価方式」で行いました。

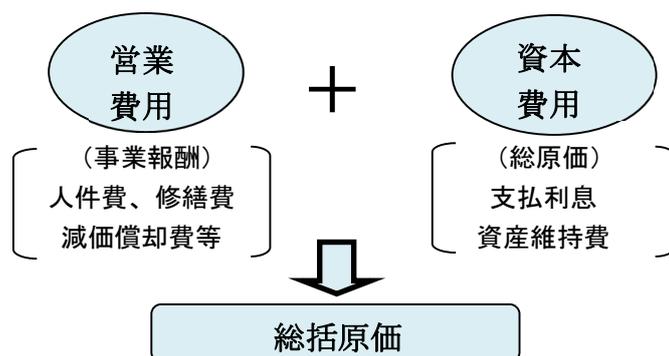


図 25 総括原価方式

4) 総括原価の配賦について

次に、算出した総括原価を「需要家費」「固定費」「変動費」に分解します。分解した原価をさらに「準備料金」と「水量料金」に配分します。

「需要家費」は「準備料金」に、「変動費」は「水量料金」になりますが、「固定費」は4つの配賦方法から選択し、「準備料金」と「水量料金」に配分します。（次頁：固定費の配分基準参照）

最後に「準備料金→基本料金」「水量料金→従量料金」へ変換します。

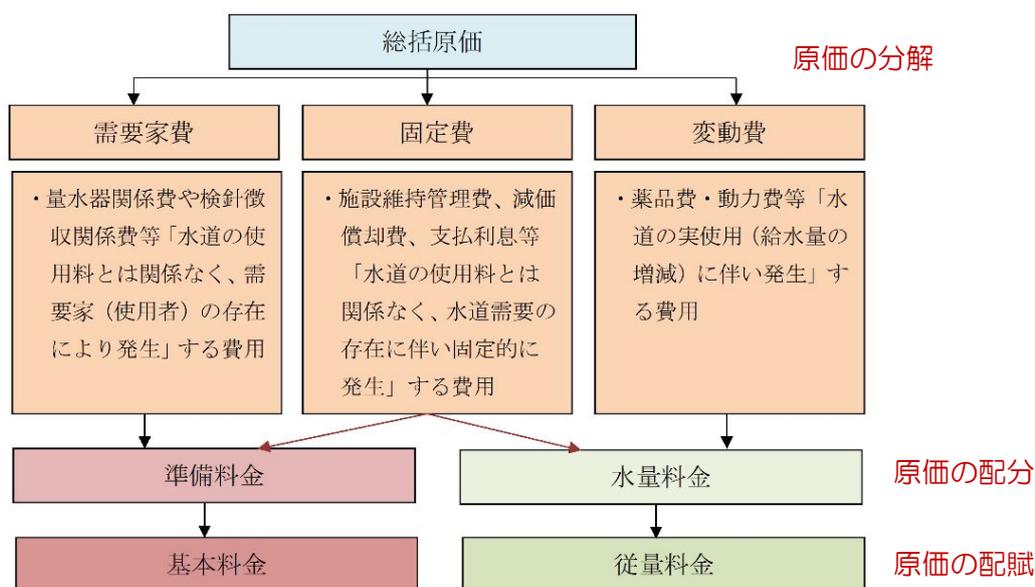


図 26 総括原価の配賦方法

5) 固定費の配分基準について

前述のように、固定費は準備料金（基本料金）と水量料金（従量料金）に配分されますが、その配賦方法は下図 27 のように 4 通りあります。固定費は経費の性格上、本来は準備料金に配分すべきとの考え方もありますが、定額部分（基本料金部分）が著しく高くなってしまったため、相当部分を水量料金に配分しています。

しかし、「新水道ビジョン」では、新たな発想で取り組むべき方策として、使用者への影響が小さい範囲で徐々に基本料金で費用を回収するような料金体系にシフトしていくことが重要であるとしています。これは従量料金の構成比が高くかつ逓増制の料金体系は需要減少以上の速さで収入減を招き、固定費部分の回収もできなくなる恐れがあるためです。

度会町でも人口減少が続いており、年々深刻化しています。これに伴い、水需要と施設能力の乖離は大きくなっていきますが、施設整備に要した固定的費用は需要の減少に関係なく生じるものです。そのため、浄水施設能力に着目して必要な予備的施設及び水需要と施設の能力の乖離分に係る固定費を基本料金に配分する方法を選択します。

年間の需要変動や時間変動が大きい水道事業者では、需要変動に対応するための規模で水道施設を整備してきた経緯があるため、方法(i)又は(iv)の配分方法が当てはまります。

一方、水需要と施設能力の乖離が大きくなっている水道事業者では、方法(ii)又は(iii)の配賦方法を選択します。

本業務では、方法(ii)と(iii)を候補としましたが、度会町の実績値を使用して計算した結果を踏まえ、準備料金（基本料金）の割合が高い方法(ii)を採用しました。

| | | | | | |
|---|------|--|---|--------|-----------------|
| (i) 固定費総額に対し、最大給水量に対する最大給水量と平均給水量の差の比率を乗じて得た額を準備料金とし、残余の固定費を水量料金とする方法 | 準備料金 | $\frac{\text{最大給水量} - \text{平均給水量}}{\text{最大給水量}}$ | = | 15.00% | (負荷率) |
| | 水量料金 | $\frac{\text{平均給水量}}{\text{最大給水量}}$ | = | 85.00% | |
| (ii) 固定費総額に対して、浄水施設能力と平均給水量の差の比率を乗じて得た額を準備料金とし、残余能力と平均給水量の差の比率を水量料金とする方法 | 準備料金 | $\frac{\text{浄水施設能力} - \text{平均給水量}}{\text{浄水施設能力}}$ | = | 35.56% | 今回採用 (施設利用率) |
| | 水量料金 | $\frac{\text{平均給水量}}{\text{浄水施設能力}}$ | = | 64.44% | |
| (iii) 固定費総額に対して、浄水施設能力に対する浄水施設能力と最大給水量の差の比率を乗じて得た額を準備料金とし、残余の固定費を水量料金とする方法 | 準備料金 | $\frac{\text{浄水施設能力} - \text{最大給水量}}{\text{浄水施設能力}}$ | = | 24.19% | (最大稼働率) |
| | 水量料金 | $\frac{\text{最大給水量}}{\text{浄水施設能力}}$ | = | 75.81% | |
| (iv) 固定費総額のうち、配給水部門費を準備料金とし他は水量料金とする方法 | 準備料金 | 配給水部門費 | = | 20.42% | |
| | 水量料金 | 原浄水部門費 一般管理 | = | 79.58% | |

図 27 固定費の配賦方法

6) 資産維持費について

資産維持費とは、給水サービス水準の維持向上及び施設実体の維持のために、事業内に再投資されるための費用であり、その内容は施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に必要な所要額となります。

算出方法は「対象資産×資産維持率」ですが、資産維持率は永続的な給水サービスの提供を確保できる水準として「3%」を標準としています。しかし、各水道事業者において長期的な施設整備・更新や財政収支の見込み等に基づき、健全な財政運営を可能とする範囲で修正することができるとされています。

本町においては、資産維持率を見込まない場合と「0.2～3%」に設定した場合で総括原価の算定を行いました。

7) 料金算定期間について

算定要領より、料金算定期間は「料金の安全性」「期間的負担の公平」「原価把握の妥当性及び水道事業者の経営責任の面」など諸々の要素を考慮し、概ね将来の3～5年を基準に設定することが妥当と考えられています。

今回の料金改定においては、令和6年の全国の平均改定期間が6.1年であることも考慮して、算定期間を令和7～11年度の5年としました。

8) 総括原価の算定結果について

総括原価の算出を以下の6通りの条件で設定しました。

- 算定条件①・・・長期前受金戻入額を控除し、資産維持費を見込まない
- 算定条件②・・・長期前受金戻入額を控除し、資産維持率 0.2%で資産維持費を見込む
- 算定条件③・・・長期前受金戻入額を控除し、資産維持率 1.0%で資産維持費を見込む
- 算定条件④・・・長期前受金戻入額を控除し、資産維持率 3.0%で資産維持費を見込む
- 算定条件⑤・・・長期前受金戻入額を控除せず、資産維持費を見込まない
- 算定条件⑥・・・長期前受金戻入額を控除せず、資産維持率 3.0%で資産維持費を見込む

水道料金算定要領では「長期前受金戻入額は原則として控除項目には含めないが、その基となる補助金等の性質によって、一律に控除する、しないとするは適当ではない」としています。

そのため、本業務では控除する場合としない場合で総括原価を算出しました。

また、総括原価方式において「資産維持費」は計上する項目の一つとなっていますが、人口規模の小さい水道事業者ほど「資産維持費」を原価に含むと大幅な料金値上げをせざるを得ない場合が想定されるため、見込んでいない事業者が多くみられます。

よって、今回の算定条件の中では、資産維持率を 0.0%、0.2%、1.0%、3.0%の4通りで設定しました。

現行料金を維持した場合、算定期間（令和7～11年度）における給水収益は約6億7千万円になる見通しとなりましたが、対して算定条件①～⑥で算出した総括原価は、約8億3千万円～17億2千万円と算出されました。総括原価は水道事業を運営する上で必要な費用であるため、この差額分について料金改定を行わなければならないということを意味しています。

算定要領における標準の設定（算定条件⑥：長期前受金戻入額を控除せず、資産維持率3%とする）の場合は、平均改定率が約156%という結果となり、現行料金の2.5倍以上の料金設定が適正という結果となりました。

しかし、この料金改定率の採用は現実的に難しいため、財政収支シミュレーションも考慮した上で、算定条件①（料金改定率23.23%）を新料金案の基準としました。

表5 総括原価と平均改定率

| 料金算定期間 (5年) | 長期前受金 戻入の控除 | 資産維持率を の設定(%) | 総括原価(千円) | 現行料金の 給水収益(千円) | 新料金試算上の 給水収益(千円) | 料金算定期間の 平均改定率 |
|----------------|----------------|------------------|-----------|-------------------|---------------------|------------------|
| 算定条件① | 全額控除する | 0.00% | 829,361 | 671,582 | 827,558 | 23.23% |
| 算定条件② | 全額控除する | 0.20% | 855,189 | 671,582 | 853,267 | 27.05% |
| 算定条件③ | 全額控除する | 1.00% | 958,506 | 671,582 | 956,324 | 42.40% |
| 算定条件④ | 全額控除する | 3.00% | 1,216,800 | 671,582 | 1,213,868 | 80.75% |
| 算定条件⑤ | 控除しない | 0.00% | 1,332,570 | 671,582 | 1,330,373 | 98.10% |
| 算定条件⑥ | 控除しない | 3.00% | 1,720,009 | 671,582 | 1,716,743 | 155.63% |

目標とする
料金改定率

4. 料金適正化の検討

4. 料金適正化の検討

(1) 料金改定案

1) 基本料金と従量料金

財政シミュレーションと総括原価方式における改定率より、令和8年度の料金改定率を概ね20.0%前後に設定して、現行料金の改定案を検討しました。これは、人口減少社会において人口減少の落ち込みよりも世帯数の減少は緩やかに推移することから、最低限施設維持のための料金改定を実施するものの、給水収益の減少をなるべく抑えることを目的としています。そのために基本料金と従量料金の割合も考慮し、それぞれについて改定の検討を行いました。

表6 基本料金の設定

(税抜き)

| 口径 | 現行基本料金 | 新基本料金 | 値上げ額 |
|-------|----------|----------|----------|
| 13 mm | 1,050 円 | 1,070 円 | 20 円 ↑ |
| 20 mm | 1,100 円 | 1,500 円 | 400 円 ↑ |
| 25 mm | 1,200 円 | 1,650 円 | 450 円 ↑ |
| 30 mm | 2,700 円 | 3,300 円 | 600 円 ↑ |
| 40 mm | 5,400 円 | 6,100 円 | 700 円 ↑ |
| 50 mm | 9,200 円 | 10,000 円 | 800 円 ↑ |
| 75 mm | 25,000 円 | 27,000 円 | 2000 円 ↑ |

<改定内容>

総括原価方式で算定した口径別の基本料金を参考に、それぞれの口径ごとに基本料金を見直し、新基本料金を設定しました。口径13mmについては、使用水量の少ない使用者の月当たりの水道料金が県内平均と比較して高くなっているため、料金改定率を抑制しました。

表7 従量料金の設定

(税抜き)

| 新料金の 使用水量の区画 | 現従量料金 | 新従量料金 | 値上げ額 |
|---------------------|-------|-------|--------|
| 1~10m ³ | 80 円 | 80 円 | 現行のまま |
| 11~20m ³ | 110 円 | 130 円 | 30 円 ↑ |
| 21m ³ ~ | 140 円 | 170 円 | 30 円 ↑ |

<改定内容>

上記と同じく、口径13mm、使用水量10m³以下の使用者への負担の軽減を図るため、従量料金は現状を維持する設定としました。また、10m³を超える使用については、10m³ごとに水量区画を分けて使用量が多くなるほど1m³あたりの料金が段階的に高くなる逓増型料金体系としています。

【現行料金体系】

表 8 現行料金体系

| 口径 (mm) | 基本料金 (円) | 従量料金 (円) | | |
|---------|----------|--------------------|---------------------|--------------------|
| | | 1~10m ³ | 11~20m ³ | 21m ³ ~ |
| 13 | 1,050 | 80 | 110 | 140 |
| 20 | 1,100 | 80 | 110 | 140 |
| 25 | 1,200 | 80 | 110 | 140 |
| 30 | 2,700 | 80 | 110 | 140 |
| 40 | 5,400 | 80 | 110 | 140 |
| 50 | 9,200 | 80 | 110 | 140 |
| 75 | 25,000 | 80 | 110 | 140 |



【新料金体系 (案)】

表 9 新料金体系 (案)

| 口径 (mm) | 基本料金 (円) | 従量料金 (円) | | |
|---------|----------|--------------------|---------------------|--------------------|
| | | 1~10m ³ | 11~20m ³ | 21m ³ ~ |
| 13 | 1,070 | 80 | 130 | 170 |
| 20 | 1,500 | 80 | 130 | 170 |
| 25 | 1,650 | 80 | 130 | 170 |
| 30 | 3,300 | 80 | 130 | 170 |
| 40 | 6,100 | 80 | 130 | 170 |
| 50 | 10,000 | 80 | 130 | 170 |
| 75 | 27,000 | 80 | 130 | 170 |

【1カ月の料金比較】

下表に現行料金と新料金案の口径 13 mm と 20 mm における使用水量別料金と料金改定率を示します。使用水量は 10 m³ と 20 m³、24 m³ (町全体使用料平均) の場合としました。

また、最も使用者の多い口径 20 mm について、使用水量と料金の比較を次ページの図に示します。使用水量が増加すると料金も上がりますが、料金改定率はほぼ変わりません。

表 10 現行料金と新料金案の比較

| 料金体系 | 主要な改正事項 | 従量料金の段階 | 平均改定率 | 1カ月の料金 (円)・・・税込 | | | | | |
|--------|--|---|--------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | | | 口径13mm 使用料10m ³ | 口径13mm 使用料20m ³ | 口径13mm 使用料24m ³ | 口径20mm 使用料10m ³ | 口径20mm 使用料20m ³ | 口径20mm 使用料24m ³ |
| 現行料金 | ・H31～現行料金体系 ・従量料金3段階 | 1~10m ³ 11~20m ³ 21m ³ ~ | — | 2,030 | 3,240 | 3,860 | 2,090 | 3,300 | 3,910 |
| 新料金(案) | ・各口径別基本料金値上げ ・従量料金11m ³ 以上を値上げ | 1~10m ³ 11~20m ³ 21m ³ ~ | 19.73% | 2,050 | 3,480 | 4,230 | 2,530 | 3,960 | 4,700 |
| | | | 口径別改定率 | 0.99% | 7.41% | 9.59% | 21.05% | 20.00% | 20.20% |

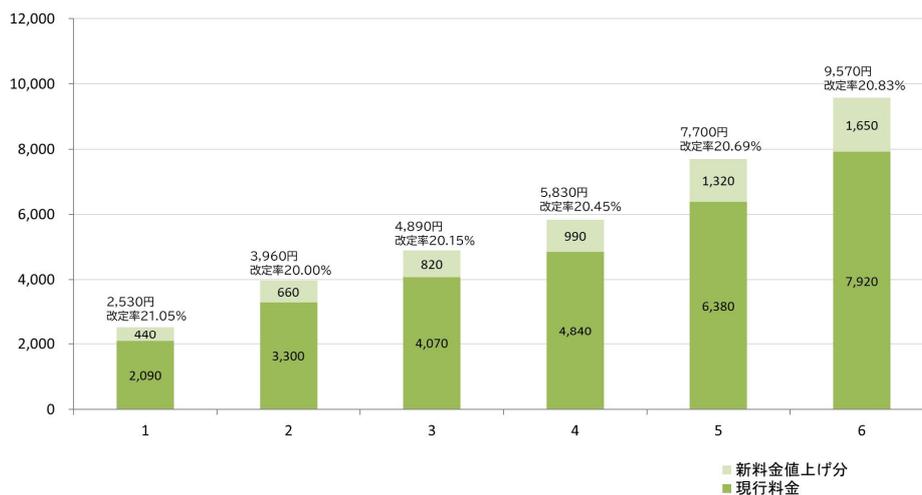


図 28 使用水量別料金の比較 (口径 20 mm)

2) 料金改定後の給水収益の見通し

現行料金体系と新料金案で試算した令和 8～11 年度の給水収益を下表に示します。それぞれの給水収益は令和 5 年度実績値の口径別給水栓数と有収水量から算出しています。

町全体における新料金案の平均改定率は 19.73% となり、年平均 2 千 6 百万円程度の増収となる見込みです。

表 11 現行料金給水収益の見通し (税抜)

| 口径 | R8 | | R9 | | R10 | | R11 | | R8～11計 |
|----|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | 基本料金 | 従量料金 | 基本料金 | 従量料金 | 基本料金 | 従量料金 | 基本料金 | 従量料金 | |
| 13 | 5,065,200 | 10,097,520 | 5,077,800 | 9,918,360 | 5,077,800 | 9,751,440 | 5,090,400 | 9,586,320 | 59,664,840 |
| 20 | 33,567,600 | 68,566,200 | 33,633,600 | 67,429,560 | 33,712,800 | 66,273,120 | 33,765,600 | 65,107,920 | 402,056,400 |
| 25 | 547,200 | 2,046,480 | 547,200 | 2,046,480 | 547,200 | 2,046,480 | 547,200 | 2,046,480 | 10,374,720 |
| 30 | 226,800 | 2,174,040 | 226,800 | 2,174,040 | 226,800 | 2,174,040 | 226,800 | 2,174,040 | 9,603,360 |
| 40 | 1,620,000 | 5,075,160 | 1,620,000 | 5,075,160 | 1,620,000 | 5,075,160 | 1,620,000 | 5,075,160 | 26,780,640 |
| 50 | 1,104,000 | 2,494,080 | 1,104,000 | 2,319,120 | 1,104,000 | 2,156,160 | 1,104,000 | 2,004,000 | 13,389,360 |
| 75 | 1,800,000 | 1,362,720 | 1,800,000 | 1,362,720 | 1,800,000 | 1,362,720 | 1,800,000 | 1,362,720 | 12,650,880 |
| 計 | 43,930,800 | 91,816,200 | 44,009,400 | 90,325,440 | 44,088,600 | 88,839,120 | 44,154,000 | 87,356,640 | |
| 合計 | 135,747,000 | | 134,334,840 | | 132,927,720 | | 131,510,640 | | 534,520,200 |



表 12 新料金案給水収益の見通し (税抜)

| 口径 | R8 | | R9 | | R10 | | R11 | | R8～11計 | 平均改定率 |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | 基本料金 | 従量料金 | 基本料金 | 従量料金 | 基本料金 | 従量料金 | 基本料金 | 従量料金 | | |
| 13 | 5,161,680 | 11,501,760 | 5,174,520 | 11,286,960 | 5,174,520 | 11,086,200 | 5,187,360 | 10,888,560 | 65,461,560 | 9.72% |
| 20 | 45,774,000 | 78,279,720 | 45,864,000 | 76,910,760 | 45,972,000 | 75,520,800 | 46,044,000 | 74,118,000 | 488,483,280 | 21.50% |
| 25 | 752,400 | 2,423,040 | 752,400 | 2,423,040 | 752,400 | 2,423,040 | 752,400 | 2,423,040 | 12,701,760 | 22.43% |
| 30 | 277,200 | 2,624,520 | 277,200 | 2,624,520 | 277,200 | 2,624,520 | 277,200 | 2,624,520 | 11,606,880 | 20.86% |
| 40 | 1,830,000 | 6,110,400 | 1,830,000 | 6,110,400 | 1,830,000 | 6,110,400 | 1,830,000 | 6,110,400 | 31,761,600 | 18.60% |
| 50 | 1,200,000 | 3,005,760 | 1,200,000 | 2,793,720 | 1,200,000 | 2,595,840 | 1,200,000 | 2,411,280 | 15,606,600 | 16.56% |
| 75 | 1,944,000 | 1,640,160 | 1,944,000 | 1,640,160 | 1,944,000 | 1,640,160 | 1,944,000 | 1,640,160 | 14,336,640 | 13.33% |
| 計 | 56,939,280 | 105,585,360 | 57,042,120 | 103,789,560 | 57,150,120 | 102,000,960 | 57,234,960 | 100,215,960 | | |
| 合計 | 162,524,640 | | 160,831,680 | | 159,151,080 | | 157,450,920 | | 639,958,320 | 19.73% |

(2) 新料金案における財政収支の見通し

令和8～11年度の新料金案より算出した給水収益を反映し、令和21年度までの財政収支の見通しを行いました。

令和8年度に料金改定を行うと、15年先まで資金残高はマイナスになりませんが、令和19年度以降は1億円を下回る見通しとなるため、再度料金改定についての検討(概ね令和15年前後)が必要となります。

表13 財政収支見通し(新料金案)

財政収支見通し(新料金案19.73%)

| | | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 最新実績 | 予算 | 料金改定 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | R18 | R19 | R20 | R21 | |
| ●収益的収支 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務量 | 年間有収水量(千m ³) | 887 | 913 | 892 | 876 | 866 | 852 | 842 | 831 | 820 | 809 | 798 | 786 | 775 | 763 | 752 | 740 | 729 | 717 | 705 | 693 | 681 | |
| 収入の部 | 給水収益(料金収入) | 140,368 | 135,611 | 142,983 | 131,058 | 109,828 | 138,354 | 136,236 | 162,524 | 160,831 | 159,151 | 157,450 | 155,078 | 152,908 | 150,540 | 148,370 | 146,002 | 143,832 | 141,464 | 139,097 | 136,729 | 134,361 | |
| | その他営業収益 | 8,661 | 7,533 | 7,600 | 11,138 | 5,759 | 7,273 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | 6,764 | |
| | 長期前受金戻入 | 94,939 | 90,541 | 89,199 | 87,633 | 98,105 | 97,689 | 99,290 | 99,791 | 100,859 | 103,439 | 99,830 | 89,115 | 88,289 | 81,833 | 69,233 | 71,369 | 73,611 | 75,525 | 77,542 | 79,979 | 81,036 | |
| | 営業外収益 | 30,441 | 14,430 | 4,808 | 15,181 | 35,310 | 8,471 | 4,838 | 4,891 | 4,925 | 5,434 | 5,503 | 5,616 | 5,645 | 6,027 | 6,263 | 6,305 | 6,260 | 6,345 | 6,308 | 6,359 | 6,280 | |
| | 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計① | 274,409 | 248,115 | 244,590 | 245,010 | 249,002 | 251,787 | 247,128 | 273,970 | 273,379 | 274,788 | 269,547 | 256,573 | 253,606 | 245,164 | 230,630 | 230,440 | 230,467 | 230,098 | 229,711 | 229,831 | 228,441 | |
| 支出の部 | 人件費 | 30,977 | 23,907 | 24,742 | 24,804 | 22,787 | 23,639 | 23,923 | 24,210 | 24,501 | 24,795 | 25,093 | 25,394 | 25,699 | 26,007 | 26,319 | 26,635 | 26,955 | 27,278 | 27,605 | 27,936 | 28,271 | |
| | 維持管理費 | 89,617 | 61,593 | 53,869 | 69,041 | 75,864 | 82,734 | 76,189 | 76,595 | 77,148 | 77,566 | 78,426 | 78,851 | 79,425 | 79,855 | 80,445 | 80,890 | 81,483 | 81,944 | 82,550 | 83,019 | 84,532 | |
| | 引当金 | 2,558 | 1,949 | 1,906 | 1,929 | 1,838 | 1,976 | 1,914 | 1,937 | 1,960 | 1,984 | 2,007 | 2,032 | 2,056 | 2,081 | 2,106 | 2,131 | 2,156 | 2,182 | 2,208 | 2,235 | 2,262 | |
| | 支払利息 | 7,554 | 7,356 | 7,460 | 7,634 | 7,682 | 8,568 | 8,389 | 8,476 | 8,543 | 9,562 | 9,699 | 9,925 | 9,984 | 10,748 | 11,220 | 11,303 | 11,213 | 11,384 | 11,309 | 11,412 | 11,254 | |
| | 減価償却費 | 146,072 | 138,892 | 136,160 | 134,117 | 150,876 | 152,177 | 154,585 | 155,266 | 156,103 | 160,391 | 154,839 | 142,674 | 139,750 | 130,013 | 108,569 | 111,343 | 113,468 | 116,027 | 118,163 | 121,248 | 121,922 | |
| | 受水費 | 10,709 | 10,676 | 10,801 | 10,972 | 10,972 | 11,798 | 10,980 | 10,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 | 11,980 |
| | その他費 | 2,274 | 2,662 | 241 | 254 | 195 | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計② | 289,761 | 247,035 | 235,179 | 248,751 | 270,214 | 282,892 | 275,960 | 277,464 | 280,235 | 286,278 | 282,044 | 270,856 | 268,894 | 260,684 | 240,639 | 244,282 | 247,255 | 250,795 | 253,815 | 257,830 | 260,221 | |
| 損益 | ①-② | (15,352) | 1,080 | 9,411 | (3,741) | (21,212) | (31,105) | (28,832) | (3,494) | (6,856) | (11,490) | (12,497) | (14,283) | (15,288) | (15,520) | (10,009) | (13,842) | (16,788) | (20,697) | (24,104) | (27,999) | (31,780) | |
| | 累計(2024年度基準) | | | | | | (31,105) | (59,937) | (63,431) | (70,287) | (81,777) | (94,274) | (108,557) | (123,845) | (139,365) | (149,374) | (163,216) | (180,004) | (200,701) | (224,805) | (252,804) | (284,584) | |
| | 供給単価(円/m ³) | 158.2 | 159.6 | 160.4 | 161.2 | 161.8 | 162.4 | 161.8 | 195.6 | 196.1 | 196.7 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | |
| | 給水原価(円/m ³) | 218.9 | 171.2 | 163.4 | 183.3 | 198.5 | 215.1 | 209.8 | 213.8 | 218.8 | 226.0 | 228.3 | 231.2 | 233.0 | 234.4 | 227.9 | 233.7 | 238.2 | 244.4 | 250.0 | 256.6 | 263.1 | |
| 料金水準の設定 | | | | | | 161.8 | 162.4 | 161.8 | 195.6 | 196.1 | 196.7 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | 197.3 | |
| 料金回収率 | | | | | | 81.5% | 75.5% | 77.1% | 91.5% | 89.6% | 87.0% | 86.4% | 85.3% | 84.7% | 84.2% | 86.6% | 84.4% | 82.8% | 80.7% | 78.9% | 76.9% | 75.0% | |
| ●資本的収支 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収入の部 | 企業債 | 0 | 68,000 | 30,000 | 81,400 | 129,800 | 79,900 | 26,600 | 26,600 | 91,350 | 33,600 | 41,300 | 30,450 | 78,750 | 60,375 | 37,125 | 25,125 | 44,250 | 29,250 | 44,250 | 29,250 | 41,625 | |
| | 他会計出資補助金 | 24,291 | 77,737 | 101,984 | 146,768 | 85,113 | 95,421 | 57,374 | 62,368 | 93,021 | 93,684 | 94,958 | 95,155 | 95,797 | 96,447 | 98,184 | 94,843 | 95,763 | 96,515 | 98,082 | 99,366 | 100,283 | |
| | 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 国庫(県)補助金 | 0 | 33,000 | 19,619 | 35,281 | 32,076 | 20,979 | 0 | 0 | 47,500 | 30,000 | 19,000 | 14,500 | 45,500 | 27,500 | 28,500 | 24,500 | 19,000 | 19,000 | 19,000 | 19,000 | 22,500 | |
| | 工事負担金 | 1,300 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他 | 4,621 | 1,661 | 2,463 | 1,300 | 0 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | |
| | 計① | 30,212 | 180,398 | 154,066 | 264,749 | 246,989 | 198,300 | 85,974 | 90,968 | 233,871 | 159,284 | 157,258 | 142,105 | 222,047 | 186,322 | 165,809 | 146,468 | 161,013 | 146,785 | 163,332 | 149,616 | 166,408 | |
| 支出の部 | 事業費 | 48,416 | 184,844 | 148,441 | 227,764 | 246,721 | 201,378 | 80,000 | 80,000 | 250,000 | 150,000 | 150,000 | 130,000 | 230,000 | 180,000 | 150,000 | 130,000 | 150,000 | 130,000 | 150,000 | 130,000 | 150,000 | |
| | 企業債償還金 | 19,472 | 28,130 | 41,099 | 67,996 | 30,200 | 30,471 | 30,747 | 40,736 | 42,042 | 43,367 | 45,915 | 46,309 | 47,593 | 48,894 | 52,367 | 45,686 | 47,525 | 49,030 | 52,164 | 54,732 | 56,566 | |
| | 他会計長期借入金償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他 | 376 | 47 | 92 | 66 | 76 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | |
| | 計② | 68,264 | 213,021 | 189,632 | 295,826 | 276,997 | 231,909 | 110,807 | 120,796 | 292,102 | 193,427 | 195,975 | 176,369 | 277,653 | 228,954 | 202,427 | 175,746 | 197,585 | 179,090 | 202,224 | 184,792 | 206,626 | |
| 不足額 | ①-② | (38,052) | (32,623) | (35,566) | (31,077) | (30,008) | (33,609) | (24,833) | (29,828) | (58,231) | (34,143) | (38,717) | (34,264) | (55,606) | (42,632) | (36,618) | (29,278) | (36,572) | (32,325) | (38,892) | (35,176) | (40,218) | |
| | 累計(2024年度基準) | | | | | | (33,609) | (58,442) | (88,270) | (146,501) | (180,644) | (219,361) | (253,625) | (309,231) | (351,863) | (388,481) | (417,759) | (454,331) | (486,656) | (525,548) | (560,724) | (600,942) | |
| ●資金収支及び企業債残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資金収支 | 損益勘定留保資金① | 35,781 | 49,431 | 56,372 | 42,743 | 31,559 | 23,383 | 26,463 | 51,981 | 48,388 | 45,462 | 42,512 | 39,276 | 36,173 | 32,660 | 29,327 | 26,132 | 23,069 | 19,805 | 16,517 | 13,270 | 9,106 | |
| | 資本的収支不足額② | (38,052) | (32,623) | (35,566) | (31,077) | (30,008) | (33,609) | (24,833) | (29,828) | (58,231) | (34,143) | (38,717) | (34,264) | (55,606) | (42,632) | (36,618) | (29,278) | (36,572) | (32,325) | (38,892) | (35,176) | (40,218) | |
| | 差し引き①+② | (2,271) | 16,808 | 20,806 | 11,666 | 1,551 | (10,226) | 1,630 | 22,153 | (9,843) | 11,319 | 3,795 | 5,012 | (19,433) | (9,972) | (7,291) | (3,146) | (13,503) | (12,520) | (22,375) | (21,906) | (31,112) | |
| | 資金残高 | | | | | 157,304 | 147,078 | 148,708 | 170,861 | 161,018 | 172,337 | 176,132 | 181,144 | 161,711 | 151,739 | 144,448 | 141,302 | 127,799 | 115,279 | 92,904 | 70,998 | 39,886 | |
| 企業債残高 | | 833,020 | 872,889 | 861,790 | 875,194 | 974,795 | 1,024,224 | 1,020,077 | 1,005,941 | 1,055,249 | 1,045,482 | 1,040,867 | 1,025,008 | 1,056,165 | 1,067,646 | 1,052,404 | 1,031,843 | 1,028,568 | 1,008,788 | 1,000,874 | 975,392 | 960,451 | |
| 資金残高対給水収益 | | | | | | 112.4% | 106.3% | 109.2% | 105.1% | 100.1% | 108.3% | 111.9% | 116.8% | 105.8% | 100.8% | 97.4% | 96.8% | 88.9% | 81.5% | 66.8% | 51.9% | 29.7% | |
| 企業債残高対給水収益 | | 593.5% | 599.3% | 602.7% | 619.9% | 696.2% | 740.3% | 748.8% | 618.9% | 656.1% | 656.9% | 661.1% | 661.0% | 690.7% | 709.2% | 709.3% | 706.7% | 715.1% | 713.1% | 719.6% | 713.4% | 714.8% | |

(3) 県内水道事業体との料金比較

新水道料金体系（案）で口径 20 mmと 13 mmの水道料金を算出し、他市町の水道料金と比較しました。

口径 13 mmで月使用水量 10 m³の場合は、料金改定前から県内 2 位の料金となっていました。これは他市町の事業体の多くが基本料金に 10 m³程度の水量を含んでいるためと考えられます。料金改定後も令和 6 年の全国平均、県平均よりは高くなりますが、改定率を抑えたことにより、県内 2 位の順位は変わりません。同口径で月使用水量が 20 m³の場合も全国平均、県平均よりもやや高くなりますが、県内 7 位となります。

口径 20 mmで月使用水量 20 m³の場合は、県平均より高く（令和 6 年全国平均は不明）、県内 4 位となります。（次ページ参照）

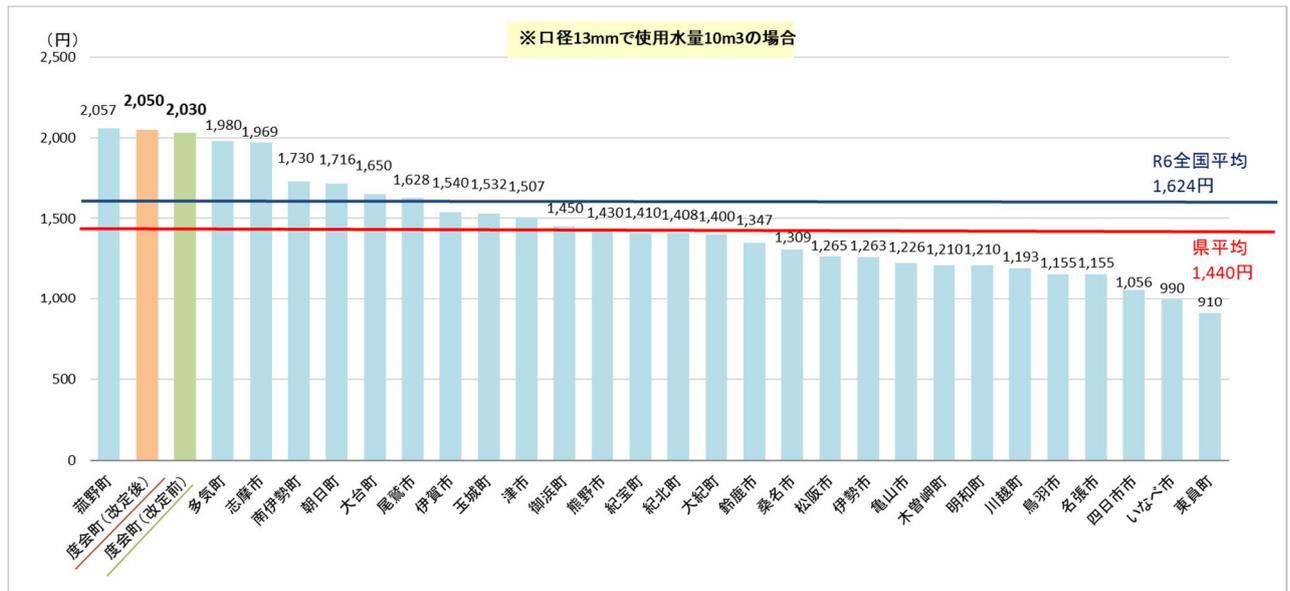


図 29 県内料金比較（口径 13 mmで 10 m³）

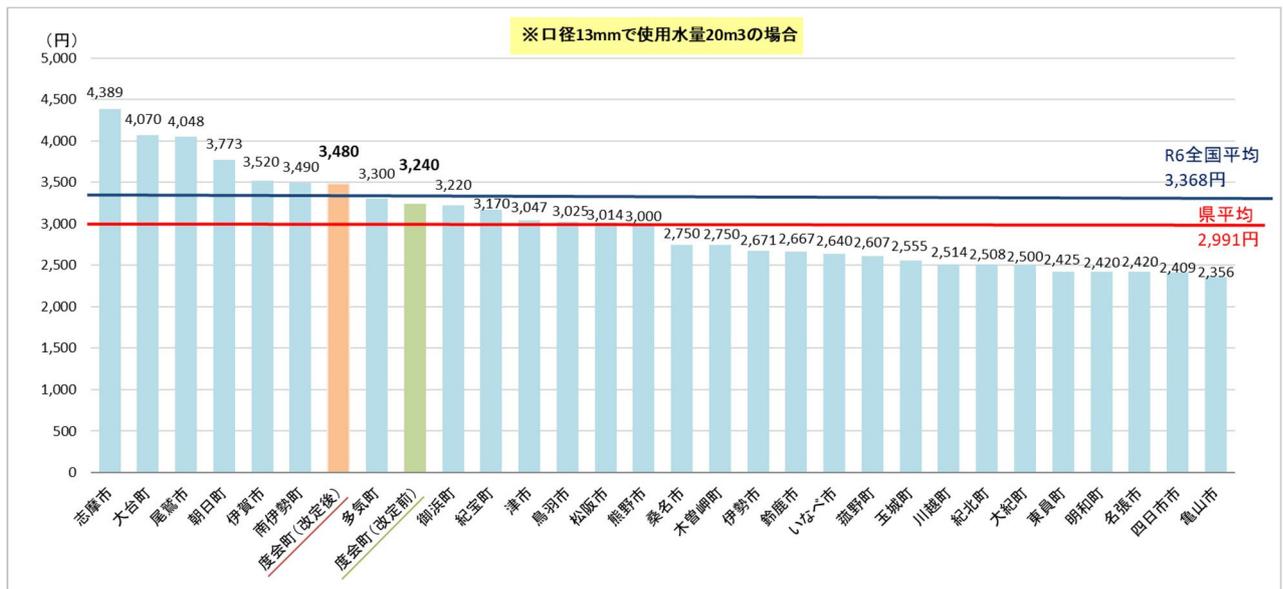


図 30 県内料金比較（口径 13 mmで 20 m³）

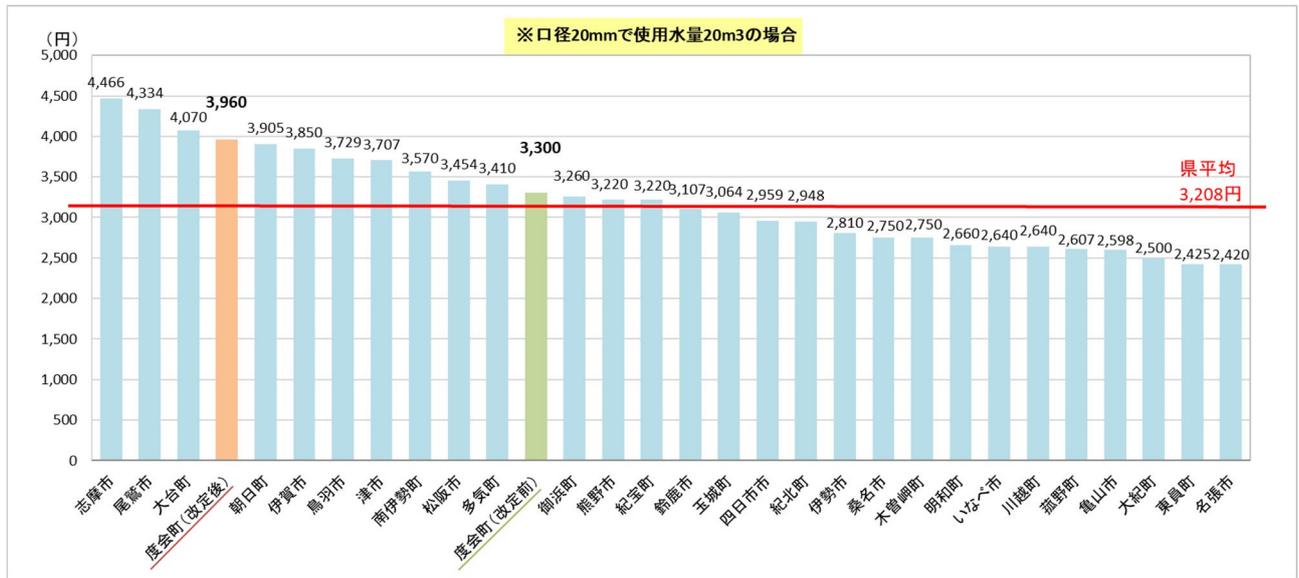


図 31 県内料金比較 (口径 20 mm で 20 m³)

(4) 料金適正化計画のまとめ

水道料金適正化検討において、複数の算定方法により比較検討したうえで、令和8年度を目途に平均改定率約19.7%を新料金改定プランとしました。

水道事業の使命は将来にわたり良質な給水サービスの維持、向上を図ることですが、そのために水道事業の健全な発展を図り、施設の維持修繕はもとより水道施設の計画的な建設、改良、更新は欠かせないものです。

令和6年1月に発生した能登半島地震では、その後の豪雨災害で受けたインフラの被害状況やその復旧の遅れから、これまでの地震よりも水道施設が甚大な被害を受けています。特に基幹管路に位置付けされる取水施設から浄水場・ポンプ場、また配水池から重要な給水拠点までの管路網が寸断されたことにより、長期間の断水を余儀なくされました。

本町をはじめ、広域的な範囲で東海・東南海・南海地震の発生が予測されている地域においては、能登半島地震を教訓として、今後の大地震等の災害対策に活かすことが肝要です。

さらに、水道事業においては、地球温暖化等気候変動の影響や社会経済の進展、科学技術の進歩、それに伴い近年問題となっている有機フッ素化合物（PFAS）が令和8年度から水道水質基準に指定されるなど、質的な高度化も求められています。

これらのことから、水道料金は単に既存の施設による給水のための原価を償うだけでなく、財政基盤の強化を図り、耐震化や高度化への対応に備えるため必要な財源であるといえます。

また、「水道料金算定要領」や「経営戦略策定ガイドライン」あるいは水道法においては、水道料金は3～5年ごとに見直しが必要とされています。長期の算定期間をとることは経済の推移、人口動態や需要の動向等、不確定な要素を多く含むだけでなく、期間的な負担の公平を無視することにもなり得ることから、定期的に水道料金を見直し、料金適正化を図ることが必要です。

このことにより、地域の水道を持続し、安全な水が将来にわたり安定的に供給されるように水道料金を適正な水準に設定することは、需要者の利益にかなうものとなります。

一方で、人口減少に起因する水需要は、過去10年間でおよそ10%低下しており、給水収益に与える影響は今後も続く見込みとなっています。

このような状況下においても、将来にわたり給水サービスの提供を継続していくためには、水道事業者が水道料金の算定の根拠となる更新等の事業の内容や必要性、水道事業経営自体の効率性について、需要者とのコミュニケーションを図ったうえで、理解と協力を得ることが不可欠と考えます。